

固定資産税関係証明等申請書

(あて先) 滑川市長

令和 年 月 日

① 窓口に来られた方はどなたですか	住 所 (所在地)	TEL				
	ふりがな			生年月日		
	氏 名	(印)	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日			
② どなたの証明が必要ですか *本人の場合は関係欄のみ記入願います。	住 所	TEL				
	ふりがな			生年月日 (法人の場合は不要)		
	氏 名 (法人名)	(印)	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 <small>(法人の場合は代表者印)</small>			
	窓口に来られた方との関係及び添付書類等	1. 本人				
		2. 同一世帯の親族				
		3. 相続人	相続関係が分かる書類		※裏面の注意事項参照	
		4. 固定資産の買受人	売買契約書又は登記簿等			
5. 借地・借家人		不動産賃貸契約書等				
	6. その他 ()					
何が必要ですか	1. 評価証明 2. 公課証明 3. 登記用評価証明 4. 資産証明 5. 登載証明 6. 課税台帳・名寄帳の閲覧 7. 課税台帳・名寄帳の写し 8. その他 ()					
何に使われますか (提出先)	1. 金融機関 2. 税務署 3. 法務局 4. 裁判所 5. 参考資料 6. その他 ()					
何年度の証明を何枚必要ですか	1. 最新年度 _____ 枚 2. _____ 年度 _____ 枚					
どんな物件が必要ですか 1. 土地の全部 2. 家屋の全部 3. 土地の一部 (※ 右表に記入) 4. 家屋の一部 (※ 右表に記入)	区 分	大 字	小 字	地 番	家屋番号	
	土地・家屋					
	土地・家屋					
	土地・家屋					
	土地・家屋					
	土地・家屋					
共有物件があれば必要ですか	要 ・ 不要		家屋で未登記物件があれば必要 ですか		要 ・ 不要	

委 任 状	
滑 川 市 長 あて	(② の方が記入・押印してください)
私は上記申請者を代理人に選任し、証明書等を請求する権限を委任します。	
令和 年 月 日	委任者 氏名 (印)

件数	件	金額	円 担当
----	---	----	------

固定資産税関係証明等申請書

郵送申請専用

(あて先) 滑川市長

令和 年 月 日

① どなたが申請されますか	住所 (所在地)					
	ふりがな			生年月日		
	氏名	⑩		明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日		
② どなたの証明が必要ですか *本人の場合は関係欄のみ記入願います。法人の証明書を申請される場合は、必ず記入してください。	住所					
	ふりがな			生年月日 (法人の場合は不要)		
	氏名 (法人名)	⑩		明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日		
	申請される方との関係及び添付書類等	1. 本人				
		2. 相続人	相続関係が分かる書類 (戸籍等)			
3. 固定資産の買受人		売買契約書又は登記簿等				
4. 借地・借家人		不動産賃貸契約書等				
5. その他 ()						
連絡先電話番号		() -				
※ 記載内容について確認する場合がありますので、日中に連絡が取れる電話番号を記入してください。						
何が必要ですか	1. 評価証明 2. 公課証明 3. 登記用評価証明 4. 資産証明 5. 登載証明 6. 課税台帳・名寄帳の写し 7. その他 ()					
何に使われますか (提出先)	1. 金融機関 2. 税務署 3. 法務局 4. 裁判所 5. 参考資料 6. その他 ()					
何年度の証明を何枚必要ですか	1. 最新年度 _____ 枚 2. _____ 年度 _____ 枚					
どんな物件について必要ですか 1. 土地の全部 2. 家屋の全部 3. 土地の一部 4. 家屋の一部 *土地・家屋の一部だけ必要な場合は、右表に記入してください。	区 分	大 字	小 字	地 番	家屋番号	
	土地・家屋					
	土地・家屋					
	土地・家屋					
	土地・家屋					
	土地・家屋					
共有物件があれば必要ですか	要・不要	家屋で未登記物件があれば必要 ですか		要・不要		

委任状

滑川市長 あて

(② の方が記入・押印してください)

私は上記申請者を代理人に選任し、証明書等を請求する権限を委任します。

令和 年 月 日

委任者 氏名 _____ ⑩

委 任 状

代理人（住所）

（氏名）

私は、上記の者を代理人とし、下記事項の権限を委任します。

記

右の証明書の 申請及び交付 に関すること	証明書の種類	年 度	部 数
		年度	部
		年度	部
		年度	部
		年度	部
		年度	部
使用目的			

（あて先）滑川市長

令和 年 月 日

委任者（住所）

（氏名）

㊞

（生年月日）

（電話番号）

※ 委任する方が直筆で記載してください。（法人の場合を除く。）

【郵便による証明書等の申請】

1 必要なもの [基本の4点]

- (1) 申請書（記載内容が満たされていれば指定様式でなくても結構です。）
固定資産税関係証明書等
- (2) 申請される方の身分証明書の写し
本人確認のために、同封していただく身分証明書の種類（詳細は別紙）
- (3) 手数料
定額小為替をゆうちょ銀行・郵便局で購入してください。（つり銭が無いよう、必ず手数料と同額分を同封してください。）
- (4) 返信用封筒
返信先の住所、氏名を記入し、送料分の切手を貼ってください。

2 必要なもの [個別要件]

上記の(1)から(4)以外にも添付書類が必要な場合があります。

- (5) 死亡年月日が確認できるもの（除籍等）及び相続関係が確認できるもの（戸籍等）の
コピー
相続人が申請される場合に必要です。

3 必要なもの [代理人が申請される場合]

上記の(1)から(5)以外にも添付書類が必要です。

- (6) 委任状
シャチハタは不可ですのでご注意ください。
- (7) 委任者の身分証明書の写し
送付先が委任者以外の場合に必要です。（委任者へ送付する場合は不要です。）
本人確認のために、同封していただく身分証明書の種類（詳細は別紙）

4 あて先、お問合せ先

固定資産税関係の証明書等について

滑川市役所 税務課 資産税係

〒936-8601 富山県滑川市寺家町104番地

電話番号 076-475-1273

※ 必要とする証明書の発行可否、手数料等について、事前にお問い合わせされますとスムーズに処理されます。

※ 虚偽申請がなされた場合は、法律により罰せられます。

【固定資産税に係る証明書等の申請】

- 1 申請に必要なもの
身分証明書、委任状など
相続人の場合は、相続関係が分かる書類（戸籍など）が必要になります。
- 2 郵便による申請
可能（詳細については、別添のとおり）
- 3 ファックスなどによる申請
不可
- 4 手数料（1年度1名義ごとに必要です。）
 - (1) 評価証明書、公課証明書、資産証明、登載証明書、課税台帳記載事項証明書
1通 300円（1通につき6筆・棟まで記載可能）
 - (2) 評価証明書（登記用）
無料
 - (3) 課税台帳・名寄帳の写し
1枚目 300円 2枚目以降1枚につき10円（1枚につき9筆・棟まで記載可能）
 - (4) 住宅用家屋証明書
1通 1,300円

※ 申請及び交付場所

[お問い合わせ] 滑川市役所 税務課 資産税係

TEL076-475-1273

〒936-8601富山県滑川市寺家町104番地

<http://www.city.namerikawa.toyama.jp/>

E-mail zeimu@city.namerikawa.lg.jp

【固定資産税関係証明書の一覧】

- **評価証明書**
土地・家屋の一筆一棟ごとの地目、用途、面積、評価額が記載されています。
- **公課証明書**
土地・家屋の一筆一棟ごとの地目、用途、面積、評価額、課税標準額、税額が記載されています。
- **評価証明書（登記用）**
土地・家屋の一筆一棟ごとの地目、用途、面積、評価額が記載されています。法務局にしか提出できません。
- **資産証明書**
土地・家屋の筆数・棟数の合計面積、合計評価額が記載されています。一筆一棟ごとには表示されません。
- **登載証明書**
土地・家屋の一筆一棟ごとの地目、用途、面積が記載されています。
- **課税台帳記載事項証明書**
土地・家屋の一筆一棟ごとの地目、用途、面積、評価額、課税標準額、税額が記載されています。主に借地人・借家人など、対価を支払って土地・家屋を使用する者に対して証明します。
- **課税台帳・名寄帳の写し**
所有する資産の地目、用途、面積、評価額、課税標準額、税額等すべての項目が記載されています。
- **住宅用家屋証明書**
自己居住の用に供する家屋であることを証明します。登録免許税の軽減を受ける際に必要です。

【本人確認のために必要な身分証明書の種類】

□ 1点で確認できるもの

A	① マイナンバーカード（個人番号カード）	
	② 運転免許証	
	③ 旅券（パスポート）	
	④ 住民基本台帳カード（写真付き）	
	⑤ 在留カード・特別永住者証明書	
	⑥ 船員手帳	
	⑦ 海技免状	
	⑧ 小型船舶操縦免許証	
	⑨ 猟銃・空気銃所持許可証	
	⑩ 戦傷病者手帳	
	⑪ 宅地建物取引主任者証	
	⑫ 電気工事士免状	
	⑬ 無線従事者免許証	
	⑭ 認定電気工事従事者認定証	
	⑮ 特殊電気工事資格者認定証	
	⑯ 耐空検査員の証	
	⑰ 航空従事者技能証明書	
	⑱ 運航管理者技能検定合格証明書	
	⑲ 動力車操縦者運転免許証	
	⑳ 危険物取扱者免状	
	㉑ 教習資格認定証	
	㉒ 警備業法第23条第4項に規定する合格証明書	
	㉓ 身体障害者手帳	
	㉔ 療育手帳	
	㉕ 国・地方公共団体の機関が発行した写真付き身分証明書 （公務員の身分証を除く）	
	㉖ 運転経歴証明書（平成24年4月1日以後に交付されたもの）	

□ 2点で確認できるもの（BとCで複数、Bのみの複数）

B	① 国民健康保険、健康保険、長寿医療（後期高齢者医療）、船員保険、介護保険の被保険者証	
	② 共済組合員証	
	③ 国民年金手帳	
	④ 国民年金、厚生年金、船員保険にかかる年金証書	
	⑤ 共済年金、恩給の証書	
	⑥ 住民基本台帳カード（写真なし）	
	⑦ 交付申請書に押印した印鑑にかかる印鑑証明書	
C	① 学生証	
	② 法人、公務員の身分証	
	③ 国・地方公共団体の機関が発行した資格証（Aに挙げる書類を除く）で写真付きのもの	
	④ 納税通知書	